

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る効果について(R5年度実施計画分)

R5年度新型コロナ地方創生臨時交付金実施計画に記載した事業(繰越事業有り)の全てが終了したため、内閣府地方創生推進室からの令和2年5月1日付事務連絡に基づき実施事業ならびに事業効果について下記のとおり公表いたします。

令和5年度実施計画に係る交付確定額: 463,475,000円

実施計画No.	事業名 ※実施計画における事業名※	経済対策との関係	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果	備考
1	生活支援特別給付金【低所得者世帯給付金】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	福祉政策課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けている中、物価高騰の負担の大きい低所得世帯への負担軽減を図るため現金を給付する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.7.10	R5.12.5	268,650,000	268,650,000	給付金受給世帯 8,955世帯 (内訳) 住民税非課税世帯:8,933世帯 家計急変世帯:22世帯	給付金を支給することで、低所得世帯の物価高騰による負担軽減が図れた。	
2	生活支援特別給付金【低所得者世帯給付金】(事務費)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	福祉政策課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けている中、物価高騰の負担の大きい低所得世帯への負担軽減を図るため現金を給付する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.7.10	R6.1.23	12,152,463	12,152,000	上記給付に係る事務費として支出	給付金を支給することで、低所得世帯の物価高騰による負担軽減が図れた。	
7	プレミアム商品券発行支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	商工政策課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、市民生活への支援と地域経済の活性化対策として、プレミアム商品券「ほーらしや券」(紙及び電子)の発行を支援する。 ②負担金、事務費 ③奄美市プレミアム商品券発行実行委員会、奄美市民	R5.8.14	R6.3.29	194,773,928	179,919,000	○紙分 (1)発行総額 350,000千円 換金率 99.55% (2)実施時期 令和5年10月3日～令和6年1月31日 (3)加盟店数 622店舗 ○デジタル分 (1)発行総額 100,000千円 換金率 99.4% (2)実施時期 令和5年12月1日～令和6年4月30日 (3)加盟店数 412店舗	プレミアム商品券を発行することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活への支援と地域経済の活性化が図れた。	
11	介護サービス事業所等食材費高騰対策事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	高齢者福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等への支援を行うことで事業継続支援と利用者への質を維持した安定したサービス提供に繋げる。 ②支援金 ③市内介護サービス事業所 55事業所	R5.8.14	R5.11.30	4,506,500	2,754,000	給付件数 32件(49事業所 1,086名)	食材費に係る支援金を給付することで、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等への支援が図れた。	
合計				内、交付金充当額 463,475,000円 その他財源: 国・県補助金、一般財源等							

※No.がない事業は実施したが実績がなかったもの、交付金の充当を行わなかったもの等になります。

(奄美市総務部企画調整課)